

図7. PDD初診者中のHFPDD推移

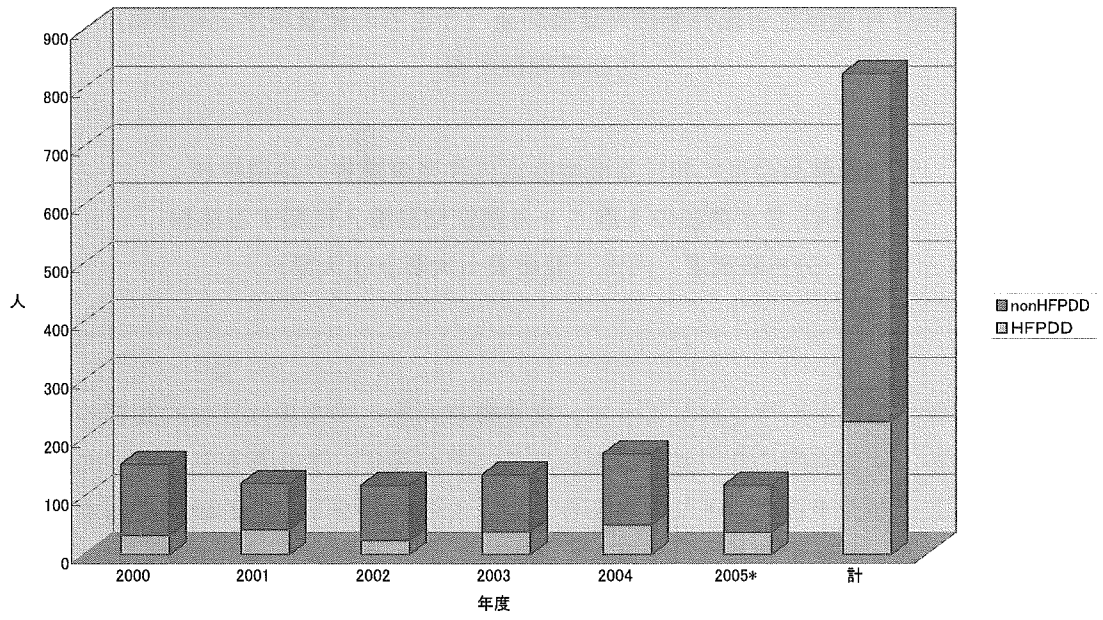
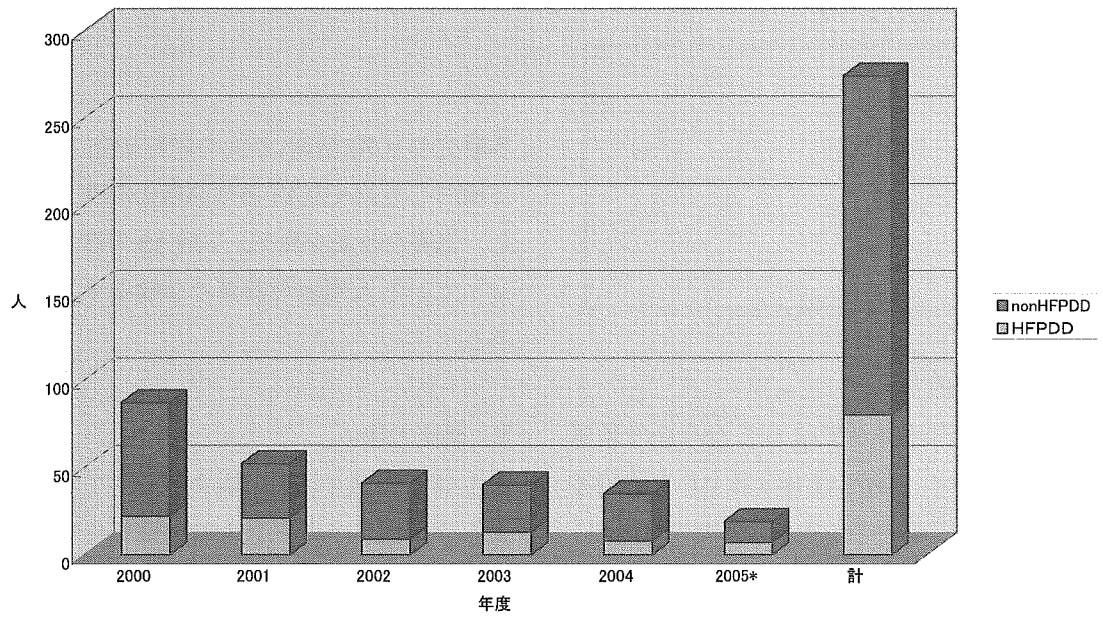


図8. 今治市のPDD初診者中のHFPDD推移



平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
分担研究報告書

乳幼児健康診査における高機能広汎性発達障害の早期評価：
M-CHAT 日本語版の 1 歳 6 ヶ月個別健診導入に関する検討
分担研究者 内山 登紀夫（大妻女子大学）

研究要旨：

発達障害者支援法が施行されたように、発達障害児者への支援は社会的問題の一つにもなっている。幼少時期にその兆候が現われることが多く、これらを見逃さずに適切な対応をとることが、予後に大きな影響を与える。この兆候を早期に的確に把握するためにこれまでも多くの試みがなされてきた。われわれは、自閉症スペクトラムのスクリーニングツールである M-CHAT 日本語版を使用して、早期発見をより効率的に行うための方法の検討を行っている。本年度は、次年度に行う予定の大規模な調査の準備として、このスクリーニングツールについての検討を行った。

研究協力者

福岡優子
高橋絵美子
植田みおり

本研究の目的はわれわれの先行研究 1) において検討した M-CHAT 日本語版の問題点を検討し、必要な改変を加え、平成 18 年度以降に予定している大規模な調査の準備をすることにある。

A. 研究目的

発達障害の支援をどのように行うかは重要なテーマであり、平成 17 年 4 月より発達障害者支援法が施行されることになった。本法律により発達障害、とくに知的障害を伴わないアスペルガー症候群、高機能自閉症、注意欠陥/多動性障害、学習障害を明確に支援の対象として位置づけられ、専門職の養成や専門支援の機関の充実とともに早期発見、早期発達支援体制の構築が強く叫ばれている。

われわれは乳幼児健診において自閉症スペクトラムの早期発見を効率的に行うための方法の検討を平成 16 年より継続して行っている。

B. 研究方法

A 市の 1 歳半健診の場を利用して質問紙による自閉症スペクトラムの早期発見を検討した。市内の 4 つの小児科開業医の協力を得て M-CHAT を試行することにした。4 小児科医とは半年間にわたり意見交換を行い丁寧に準備をした後に平成 16 年 12 月より発達障害スクリーニングをシステムティックに行うために実施研究を開始し、現在も継続している。

本研究ではスクリーニングツールとして神尾らが作成した M-CHAT 日本語版を使用し、その有用性を検討することを主目的とした。質

問紙の内容だけで判断することは親が質問紙の内容を正確に理解しているかどうかについての疑問が生じるが、この欠点を補うために M-CHAT では、スクリーニング閾値を比較的 low に設定し、スクリーニングされた児については専門家が直接母親に電話をし、電話インタビューを行い、質問紙の内容を親が理解しているかどうかを確認し再採点する方法を採用することで精度をあげる方法をとった。

本研究では先行研究で使用した M-CHAT 日本語版（以下、第 1 版）の改訂版（以下、第 2 版）を使用し、第一版との比較を行った。また、継続的に追跡調査を行うため、コホートを作成した。その回収率、同意率も検討した。

第 1 版の問題点

第 1 版の問題点は特定項目の質問文の表現が原因で、不通過率を高めたことが関係したと考えられた。特に項目 8「クルマや積木などのオモチャを、オモチャに合った遊び方をしないで、口にいたり、割ったり、落したりして遊びますか？」は通過率が 8.5% と低く、91.5% が不通過となった。この原因の一つは記述内容が作成者の意図とは異なって解釈されたために、本来通過しているところ、誤って不通過と回答したことが想定された。また、その他の項目も誤解を与える表現があった。文言の改変や絵などの視覚提示を併用することで、文意が正確に親に伝わるように改変を試みた。

そこで、第 2 版では 3 項目の文言を改変した。例えば項目 8 は、第 2 版では文言を「クルマや積木などのオモチャを、口にいたり、割ったり、落したりする遊びではなく、オモチャに合った遊び方をしますか？」と変更した。その他の項目についても図示を加える、文言を誤解のないようにわかりやすく変更するなどの改変を行った。

統計解析はすべて SPSS 13.0J for Windows を用いた。

（倫理面への配慮）

研究参加に関しては趣旨を担当医から説明し、さらに文書による説明書を添付した。その上で研究に保護者が同意した場合のみ質問紙の記入を依頼した。

C. 研究結果

M-CHAT 第 2 版において得られた一歳半検診の児の例数は 113 例であった。本報告で提示するのは親の記入にのみ基づいた結果である。本結果は平成 18 年度から開始する本格的な調査のための予報的な性格が強い。各項目の通過率については最も通過率が高かったのは項目 1,3,4,6,7,12,14,17 の 100%、最も通過率が低かったのは項目 11 の 74.1% であった（表 1）。第 1 版において通過率が 8.5% であった項目 8 は 87.6% の通過率となった。項目 11 と 22 においてもそれぞれ 70.6% から 74.1%、63.8% から 88.5% と通過率が上がった（図 1、表 1）。

コホート作成率

コホートを作成するための同意書の回答率は、44.25%（287 件中 127 件返信）で、同意率は 22.30%（127 件中 64 件）であった。

D. 考察

第 2 版では、第 1 版で極端に通過率が低い項目がなくなり、通過率が 74.1% から 100% に分布し、より質問紙作成者の意図を反映した結果になった（図 1）。この通過率の変化により第 1 版よりはより適切に M-CHAT をスクリーニングツールとして使用できる可能性が高まったといえる。例数が 113 例と少数であるために、より詳細な統計学的検討は今回は行っていない。今後、例数を増やし M-CHAT 日本語

版第2版の信頼性や妥当性を検討する予定である。

また、コホートを作成するにあたり、同意書の回答率は、44.25%で、同意率は22.30%であった。今後は担当医の協力を得て、保護者に対して趣旨を十分に説明するなどの工夫を行い、より一層にコホートを形成できるように考えたい。

今後、より正確かつ効率的にスクリーニングができるようにスクリーニングツールの完成度を高めていくこと、そして小児科医や保健師など専門職の自閉症スペクトラム理解を啓発活動を通じて深めていくことが、発達障害の早期発見・早期介入という本研究の目的と遂げるためには必要である。

図1 M-CHATの通過率比較

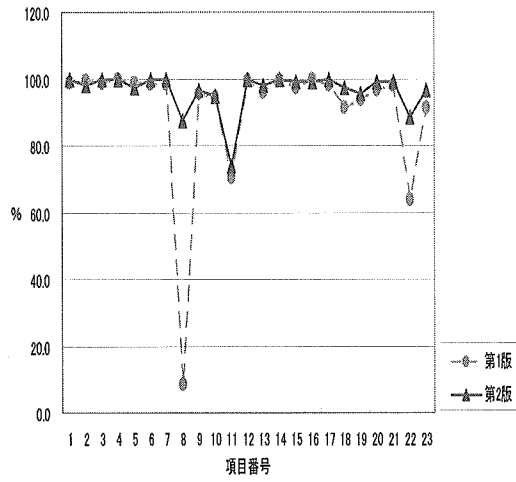


表1. 各項目の通過率

第2版

質問項目	通過率
1	100.0
2	98.2
3	100.0
4	100.0
5	97.3
6	100.0
7	100.0
8	87.6
9	96.5
10	94.7
11	74.1
12	100.0
13	98.2
14	100.0
15	99.1
16	99.1
17	100.0
18	97.3
19	95.6
20	99.1
21	99.1
22	88.5
23	96.5

引用文献

1) 内山登紀夫(2005):乳幼児健康診査における高機能広汎性発達障害の早期評価:M-CHAT 日本語版の1歳6ヶ月個別健診導入に関する予備的研究(東京地区),平成16年度厚生労働科学研究補助金,子ども家庭総合研究事業,乳幼児健康診査における高機能広汎性発達障害の早期評価および地域支援のマニュアル開発に関する研究,課題番号H16-子ども-018,平成16年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業報告書.

2) 神尾陽子(2005):乳幼児健康診査における高機能広汎性発達障害の早期評価及び地域支援のマニュアル開発に関する研究. 課題番号H16-子ども-018,平成16年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業報告書.

平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金（障害関連研究事業）
分担研究報告書

道内大都市圏の高等養護学校在籍生徒を対象とした発達障害に係わる
実態調査

分担研究者 安達 満（北海道教育大学旭川校・助教授）

研究要旨

道内大都市圏にある高等養護学校の生活科以外の在籍生徒を対象に発達障害に関わる実態調査を行った。調査の結果、ほとんどの在籍生徒の知的障害程度は比較的軽度であり、その多くが学習面行動面の困難さ（発達障害特性）を有することが示された。学校不適応を呈する生徒が一定程度おり、カリキュラムへの取り組み意欲の低さや問題行動が認められた。発達障害特性からの検討では、学習面の困難さは知的障害程度と関連しており、行動面の困難さは学校生活の否定的認知や問題行動などの不適応状態と関連していることが示された。

研究協力者

佐藤満雄 北海道浅井学園大学教授
鈴木重男 北海道立特殊教育センター所長
佐藤義昭 北海道白樺高等養護学校校長
高橋裕 北海道札幌高等養護学校校長
齊藤真善 北海道教育大学札幌校助教授

1. 研究目的

近年、高等養護学校に、知的障害はあるものの、その程度が比較的軽度な生徒（IQ 75 以下であることを前提とするが、行動問題が強い場合には実際の能力がそれよりも若干高い水準に該当する生徒も、可能性として含まれる）が在籍するようになってきており、その多くが発達障害の特徴を持っていることが知られてきている。学校現場では、知的障害が明確な従来の生徒とこれらの生徒との状態像の差に戸惑いが生じており、将来の社会的自立に繋がる教育の在り方への模索が始まっている。本研究は高等養護学校の比較的障害が重い生徒のための学科である生活科以外の学科である産業科・木工科・工業科・家庭科・クリーニング科（以下、5 学科という）に該当する学科の在籍生徒を対象とした実態調査を通じて、上述した学校場面における実態を確認し、その中で求められる教育指導法を検討するための予備的調査を目的とする。

2. 研究方法

道内の高等養護学校から学校長が研究協力者として本研究に参加している大都市圏の 2 校を対象に、調査 1 および調査 2 の 2 つの質問紙調査を行った。調査 1 は資料 1～4 にある「高等養護学校に在籍する生徒の実態把握

生徒調査票」による調査である。調査 2 は資料 5～8 にある「高等養護学校に在籍する生徒の実態把握調査学習面や行動面における困難さについての調査票」による調査である。調査は、個々の在籍生徒についての回答を 5 学科に該当する各科担当教諭に依頼した。以下、それぞれの調査についてその概要を述べる。

調査 1：調査用紙は 5 つの大項目から構成され、それらは「1. 在籍生徒の基礎情報」「2. 高等養護学校入学までの在籍学校・在籍学級および高等養護学校進学理由について」「3. 在籍生徒の知的障害の程度および学力について」「4. 学校や寄宿舎での適応状況（学業面・生活面など）について」「5. 卒業後の就労について」であった。

「1. 在籍生徒の基礎情報」の療育手帳の判定程度については「A」および「B」と、札幌市独自の設定である「B」の 3 つの回答が想定された（注 1 を参照）。

「3. 在籍生徒の知的障害の程度および学力について」は、対象生徒の知的水準を教員の判断によって「重度（おおよその IQ が 25 未満）」「中度（おおよその IQ が 25 以上 50 未満）」「軽度 L（おおよその IQ が 50 以上 70 未満）」「軽度 H（おおよその IQ が 70 以上）」の 4 カテゴリーから選択してもらった。調査 1 の調査用紙については、調査記入例を 5 学科に該当する各科に 2～3 部配布し、調査方法についての理解を求めた。

調査 2：本調査の内容は、平成 14 年に文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」である。

調査 1 および調査 2 とともに、各研究協力校に調査票を持参し、調査実施後、調査票を直接受け取る、という方法で実施した。

注1) 札幌市ではA判定をIQ35以下、B判定をIQ36以上50以下、B判定をIQ51以上70未満としている。ただし就学後年齢で日常生活適応がかなり悪い場合のみ、IQ70以上でもB判定を出す場合がある(B判定は出さない)とのことである。一方、北海道ではA判定はIQ35以下、B判定は国の要項に沿って数値を示していない。ただし平成15年度以降は、不適応度や介護度を加味しており、IQ75以上でもB判定となるケースもあるとのことである。(札幌市児童相談所、北海道中央児童相談所に対する電話での聞き取り調査による)

(倫理面への配慮)

調査1および調査2ともに、個々の調査用紙から生徒個人が特定されないように、5学科に該当する各科でID番号を個々の生徒に割り振ってもらい、ID番号と各生徒の所属科と名前の情報を学校にのみ補完してもらうという方法を使った。この方法により、個々の在籍生徒の匿名性を保証した。また、結果の分析においては、統計的处理を基本とし、自由記述についても生徒個々の同定ができない形での分析を行った。

3. 研究結果

(1) 回収数

調査票の総回収数は118であった。2校の研究協力校のうち、1校が74で全数回収であり、もう1校が44の回収数であった。44の回収数であった研究協力校は、行事など諸般の事情のため、期待される回収総数の約3分の1の回収数となっているが、5学科に該当する各科の全体状況を反映するように生徒を選択してもらっている。残りの調査票については、平成18年3月末までに回収予定である。以下の分析は、研究協力校2校のデータを合わせた全体データに対する分析結果である。

(2) 調査1

2-1)在籍生徒の基礎情報

a)学年分布：1年生が39名(33.1%)、2年生が41名(34.7%)、3年生が38名(32.2%)であり、ほぼ均等な分布であった。

b)性別比：男子が72名(63.2%)、女子が42名(36.8%)であり、男女比は約1.8:1であった。

c)療育手帳の有無と判定程度：療育手帳は未記入1名を除く全員117名が取得しており、その判定程度は判定Aが0名であり、判定Bが62名(53.9%)、判定Bが54名(47.0%)であった。出身地が札幌であるか否かによる手帳の判定程度は、札幌出身総数64名では判定Bが15名(23.4%)であり、判定Bが49名(76.6%)であった。札幌以外の出身総数51名では、判定Bが46名(90.2%)であ

り、Bが5名(9.8%)であった。

2-2)高等養護学校入学までの在籍学校・在籍学級および高等用学校進学理由

a)通常学級の在籍歴については、未記入5名を除く113名中、在籍歴ありが81名(71.7%)、なしが32名(28.3%)であった。

b)出身中学校・学級は、未記入2名を除く116名中、知的障害養護学校が5名(4.3%)、知的障害特殊学級が75名(64.7%)、情緒障害特殊学級が18名(15.5%)、通常学級が15名(12.9%)、病弱養護学校が3名(2.5%)であった。

2-3)在籍生徒の知的障害の程度および学力

a)教員の判断による知的障害の程度については、重度が0名、中度が10名(8.5%)、軽度Lが74名(62.7%)、軽度Hが34名(28.8%)であった。出身別で見ると、札幌出身総数66名では中度が4名(6.1%)、軽度Lが42名(63.6%)、軽度Hが20名(30.3%)であり、札幌以外の出身総数52名では、中度が6名(11.5%)、軽度Lが32名(61.5%)、軽度Hが14名(26.9%)であった。

b)学力については以下の通りである。国語は、好きな者が72名(67.3%)で、嫌いな者が35名(32.7%)であり、相応学年レベルは小学1~2年生が41名(35.3%)、小学3~4年生が46名(39.7%)、小学5~6年生が27名(23.3%)、中学1~2年生が3名(2.6%)、中学2~3年生が2名(1.7%)、高校生が1名(0.9%)であった。最得意領域の最多は「漢字」の44名であり、最得意領域の記入票総数97名の45.4%であった。最得意領域の相応学年レベルは記入票総数80名のうち、小学1~2年生が13名(16.3%)、小学3~4年生が24名(30.0%)、小学5~6年生が29名(36.3%)、中学1~2年生が8名(10.0%)、中学2~3年生が1名(1.3%)、高校生が3名(3.8%)であった。

数学は、好きな者が62名(58.5%)で、嫌いな者が44名(41.1%)であり、相応学年レベルは小学1~2年生が48名(41.4%)、小学3~4年生が44名(37.9%)、小学5~6年生が21名(18.1%)、中学1~2年生が2名(1.7%)、中学2~3年生および高校生は0名であった。最得意領域の最多は「計算」や「足し算」などが74名であり、最得意領域の記入票総数91名の81.3%であった。最得意領域の相応学年レベルは記入票総数70名のうち、小学1~2年生が18名(25.7%)、小学3~4年生が27名(38.6%)、小学5~6年生が19名(27.1%)、中学1~2年生が2名(2.9%)、中学2~3年生および高校生が0名であった。

c)IQは、平均値が63.1で標準偏差が10.4であった。

2-4)学校や寄宿舎での適応状況(学業面・生活面など)

a)カリキュラムへの取り組みについては、以下の通りである。国語への取り組みが意欲的な者は86名(73.5%)であり、意欲的でない者は31名(26.5%)であった。数学への取り組みが意欲的な者は78名(66.1%)であり、意欲的でない者は40名(34.2%)であった。作業学習への取り組

みが意欲的な者は 89 名(81.7%)であり、意欲的でない者は 20 名(18.3%)であった。

b)高等養護学校での生活については、入学前後のギャップ感がある者は 23 名(20.9%)であり、感じていない者は 87 名(79.1%)であった。またギャップ感の肯定・否定の記入者 22 名中、肯定的は 10 名(43.5%)、否定的は 12 名(52.2%)であった。また作業学習の受け止めについては、本項目記入総数 108 名の中で肯定的が 97 名(89.8%)であり、否定的が 11 名(10.2%)であった。

c)登校しぶりや不登校については、現在、不登校などの状態にある者は 8 名(7.1%)であり、ない者が 105 名(92.9%)であった。過去の状態については、不登校などの状態にあった者が 36 名(36.4%)であり、なかった者が 63 名(64.3%)であった。

d)寄宿舎及び寄宿舎での生活については以下の通りである。部屋の人数設計は記入総数 106 名がすべて 4 名であり、そのうち 28 名(26.4%)が 3 名で生活していた。また寄宿舎での集団生活に馴染んでいるか否かについては、記入総数 100 名中、馴染んでいるが 94 名(94.0%)、馴染んでいないが 6 名(6.0%)であった。これら 6 名のうち 4 名は寄宿舎生活の継続が「可能」との回答であった。

e)問題行動全般については、以下の通りである。記入総数 116 名中、問題行動が見られるのは 41 名(35.3%)であり、見られないのは 75 名(64.7%)であった。問題行動の程度は、記入総数 38 名中、15 名(39.5%)が 5 段階評価での 1 で対処可能であり、2 が 9 名(23.7%)、3 (対処に要工夫)が 7 名(18.4%)、4 が 7 名(18.4%)であり、5 の対処困難は 0 名であった。問題行動内容の記入総数 38 名中、最多はこだわりの 9 名(23.7%)であり、次いでパニックが 7 名(18.4%)、他害が 6 名(15.8%)、自傷が 5 名(13.2%)、などであった。問題行動の起こる場所は、学校と寄宿舎両方で起こるのが 21 名(55.3%)と最多で、学校が 8 名(21.1%)、寄宿舎が 6 名(15.8%)であった。

2-5)卒業後の就労および就労の維持

a)卒業就労については、可能が 32 名(27.1%)であり、若干の課題を伴うが 59 名(50.0%)、難しいが 27 名(22.9%)であった。

b)卒業就労の維持については、可能が 29 名(24.5%)、若干の課題を伴うが 65 名(55.1%)、難しいが 24 名(20.3%)であった。

c)現場実習で指摘された課題の上位 5 項目は q (一度に複数の指示をすると混乱する)が 33 名、e(作業に応じた仕方では作業できない)が 32 名、a(作業に必要な体力がない)が 31 名、b(作業に必要な集中力がない)が 30 名、m(困った時やわからない時に自分から聞けない)が 27 名であった。

d)就労やその維持について大きな障壁になると思われることは、働くことへの本人の意欲が 41 名(42.7%)、保護

者の考え方が 13 名(13.5%)、適切な就労の場がないが 47 名(49.0%)であった。

e)大きな障壁となると思われる問題の上位 5 項目は現場実習で指摘された課題と同様、e が 37 名、q が 35 名、b と m が 32 名、a が 31 名であった。

(3) 調査 2

3-1)学習面や行動面における困難さの分布

a)文部科学省が平成 14 年に実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」における「著しい困難さあり」の基準に合致した生徒数は調査総数 118 名中、学習面の困難さ(以下、困難さ A とする)が 57 名(48.3%)、行動面の困難さ(不注意・衝動性・多動性：以下、困難さ B とする)が 26 名(22.0%)、行動面の困難さ(対人関係・こだわり：以下、困難さ C とする)が 22 名(18.6%)であった。また A・B・C の何れかまたは複数の困難さを持つ生徒数は 67 名(56.8%)であった。以上の詳細内訳を示すと、困難さ A のみを示した者は 31 名(26.3%)、困難さ B のみを示した者は 3 名(2.5%)、困難さ C のみを示した者は 6 名(5.1%)、困難さ A と B を示した者は 11 名(9.3%)、困難さ A と C を示した者は 4 名(3.4%)、困難さ B と C を示した者は 1 名(0.8%)、困難さ A と B と C を示した者は 11 名(9.3%)であった。以上より、困難さ A の有無に関わらず、困難さ B と困難さ C の何れか又は両方を示した者は 36 名(30.5%)であった。また、文科省の基準で困難さを示さない者は 51 名(43.2%)であった。困難さ B を示した 26 名の内訳については、不注意のみが 18 名(69.2%)、衝動性・多動性のみが 2 名(7.7%)、両方が 6 名(23.1%)であった。

(4) 調査項目を比較基準とした比較分析結果

以上(1)から(3)で提示した結果を、知的障害の程度および発達障害特性に関わる対象生徒の特性に基づいてさらに検討する。

4-1)軽度 L と軽度 H を基準とした比較分析

a)通常学級の在籍歴については、軽度 L が「あり 45 名(63.4%)、なし 26 名(36.6%)」、軽度 H が「在籍あり 30 名(93.8%)、在籍なし 2 名(6.3%)」であった(表 1)。2 群間の分布は Fisher の正確確率検定(両側検定：以下すべて同じ)による有意差を示した(P=0.0015)。表 1 に各群の数値と相対比率を示した。

表 1

通常学級	在籍歴あり	在籍歴なし
軽度 L	45	26
	63.4%	36.6%
軽度 H	30	2
	93.8%	6.3%

b)出身学校・出身学級については、「知的養護・知的特学・情緒特学・通常学級・病弱養護」の順に軽度 L が「3

名・52名・11名・4名・2名」であり、軽度Hが「1名・16名・7名・9名・1名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示さなかった

($\chi^2=10.99, P=0.0818$)。

c)出身学校・学級と入学直前学校・学級との異同については、軽度Lでは「同62名、異2名」、軽度Hでは「同26名、異2名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.58)。

d)教科と作業学習に対する取り組みが意欲的か否かについては、以下の通りである。国語では、軽度Lが「意欲的53名、意欲的でない20名」、軽度Hが「意欲的25名、意欲的でない9名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった

(P=1.00)。数学では、軽度Lが「意欲的45名、意欲的でない29名」、軽度Hが「意欲的26名、意欲的でない8名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.1305)。作業学習では、軽度Lが「意欲的52名、意欲的でない15名」、軽度Hでは「意欲的29名、意欲的でない4名」であった。Fisherの正確確率検定による2群間の分布は有意差を示さなかった(P=0.2838)。

e)入学前後のギャップ感の有無は、軽度Lでは「あり13名、なし57名」、軽度Hでは「あり7名、なし24名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.7871)。

f)ギャップ感がある場合にそれが肯定的か否定的かについては、軽度Lでは「肯定的10名、否定的7名」、軽度Hでは「肯定的2名、否定的4名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.3707)。

g)作業学習の受け止めが肯定的であるか否定的であるかについては、軽度Lで肯定的60名、否定的9名あり、軽度Hで肯定的29名、否定的1名であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.1717)。

h)現在の不登校の有無と過去の不登校歴については、以下の通りである。現在の不登校の有無については、軽度Lでは「あり6名、なし66名」、軽度Hでは「あり0名、なし32名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.1737)。過去の不登校については、軽度Lでは「あり21名、なし41名」、軽度Hでは「あり12名、なし17名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.6403)。

i)寄宿舎での集団生活に馴染めているか否かについては、軽度Lでは「いる57名、いない4名」、軽度Hでは「いる28名、いない1名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.6675)。

j)問題行動の有無については、軽度Lが「あり24名、なし48名」、軽度Hが「あり12名、なし22名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=1.00)。

k)卒業就労とその維持については以下の通りである。卒業就労については、「可能・若干の課題・難しい」の順に、軽度Lでは「15名・40名・19名」であり、軽度Hでは「15名・14名・5名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した($\chi^2=6.80, P=0.033$)。表2に各群の数値と相対比率を示した。

表2

卒業就労	可能	若干課題	難しい
軽度L	15	40	19
	20.3%	54.1%	25.7%
軽度H	15	14	5
	44.1%	41.2%	14.7%

卒業就労の維持については、「可能・若干の課題・難しい」の順に、軽度Lでは「14名・46名・14名」であり、軽度Hでは「13名・15名・6名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による傾向差を示した($\chi^2=4.84, P=0.0889$)。

l)現場実習で指摘された問題の上位3項目は、軽度Lではq(一度に複数の指示をすると混乱する)が24名、a(作業に必要な体力がない)が22名、b(作業に必要な集中力がない)が20名であり、軽度Hではm(困った時やわからない時に自分から聞けない)が9名、e(状況に応じた仕方では作業できない)が8名、n(注意されると被害的になる)が8名であった。

m)卒業就労の大きな障壁になると思われる問題については、「本人の意欲・保護者の考え・適切な就労の場がないこと」の順に、軽度Lでは「27名・11名・29名」であり、軽度Hでは「8名・1名・17名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示さなかった($\chi^2=4.60, P=0.1005$)。大きな障壁になると思われる問題の上位3項目については、軽度Lではe24名、a23名、q21名であり、軽度Hではe10名、m10名、q9名であった。

4-2)学習面行動面の困難さの有無を基準とした比較分析

ここでは、①学習面および行動面での困難さの有無を基準とした分析、②学習面の困難さの有無を基準とした分析、③行動面の困難さの有無を基準とした分析の3つを行った。②と③については困難さの3タイプは相互に重複があるが、「困難さAの有無」と「困難さBCの有無」を基準とした分析を行った。

4-2-1)困難さABCの有無を基準とした比較分析

a)療育手帳の判定程度については、困難さありでは「判定Bが41名、判定B25名」であり、困難さなしでは「B

が20名、Bが29名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示した(P=0.0372)。表3に各群の数値と相対比率を示した。

表3

判定程度	B	\bar{B}
困難さあり	41 62.1%	25 37.9%
困難さなし	20 40.8%	29 59.2%

b)通常学級の在籍歴については、困難さありが「在籍あり39名、在籍なしが25名」であり、困難さなしが「在籍あり42名、在籍なし7名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示した(P=0.0057)。表4に各群の数値と相対比率を示した。

表4

通常学級	在籍歴あり	在籍歴なし
困難さあり	39 60.9%	25 39.1%
困難さなし	42 85.7%	7 14.3%

c)出身学校・学級については、「知的養護・知的特学・情緒特学・通常学級・病弱養護」の順に、困難さありが「1名・49名・10名・6名・0名」、困難さなしが「4名・26名・8名・9名・3名」であった。2群間の分布は、 χ^2 検定による有意差を示さなかった($\chi^2=10.67, P=0.0732$)。

d)出身学校・学級と入学直前学校・学級との異同については、困難さありが同59名、異2名、困難さなしが同38名、異3名であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.6457)。

e)教員の判断による知的障害の程度については、「重度・中度・軽度L・軽度H」の順に、困難さありが「0名・7名・50名・10名」、困難さなしが「0名・3名・24名・24名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した($\chi^2=14.60, P=6.76e-4$)。表5に各群の数値と相対比率を示した。

表5

知的障害程度	重度	中度	軽度L	軽度H
困難さあり	0 0.0%	7 10.4%	50 74.6%	10 14.9%
困難さなし	0	3	24	24

	0.0%	5.9%	47.1%	47.1%
--	------	------	-------	-------

f)教科学習と作業学習に対する取り組みの意欲については、以下の通りである。国語は、困難ありで「意欲的42名、意欲的でない24名」、困難さAなしで「意欲的50名、意欲的でない11名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示した(P=0.0064)。表6に各群の数値と相対比率を示した。

表6

国語	意欲的	意欲的でない
困難さあり	42 64%	24 36%
困難さなし	44 86%	7 14%

数学は、困難さありで「意欲的33名、意欲的でない34名」、困難さなしで「意欲的45名、意欲的でない6名」であった。2群間の分布は、Fisherの正確確率検定による有意差を示した(P=1.03e-5)。表7に各群の数値と相対比率を示した。

表7

数学	意欲的	意欲的でない
困難さあり	33 49%	34 51%
困難さなし	45 88%	6 12%

作業学習については、困難さありで「意欲的49名、意欲的でない13名」であり、困難さなしで「意欲的40名、意欲的でない7名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.4635)。

g)入学前後のギャップ感の有無については、困難さありで「ある11名、なし53名」であり、困難さなしで「ある12名、なし34名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.3423)。

h)ギャップ感がある場合に、それが肯定的であるか否定的であるかについては、困難さありで「肯定的2名、否定的8名」であり、困難さなしで「肯定的8名、否定的4名」であった。2群間の分布はFisherの正確確率検定による有意差を示した(P=0.0427)。表8に各群の数値と相対比率を示した。

表8

ギャップ感	肯定的	否定的
困難さあり	2 20%	8 80%

困難さなし	8	4
	67%	33%

i)作業学習の受け止めが肯定的であるか否定的であるかについては、困難さありで「肯定的55名、否定的10名」であり、困難さなしで「肯定的42名、否定的1名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示した (P=0.04

7)。表9に各群の数値と相対比率を示した。

表9

作業学習	肯定的	否定的
困難さあり	55	10
	85%	15%
困難さなし	42	1
	98%	2%

j)現在の不登校の有無と過去の不登校歴は、以下の通りである。現在の不登校の有無については、困難さありで「あり5名、なし60名」であり、困難さなしで「あり3名、なし45名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった(P=1.00)。過去の不登校歴については、困難さありで「あり16名、なし38名」、困難さなしで「あり20名、なし25名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった (P=0.146)。

k)寄宿舎での集団生活に馴染んでいるか否かについては、困難さありで「いる54名、いない4名」であり、困難さなしで「いる40名、いない2名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった (P=0.7028)。

l)問題行動の有無については、困難さありで「あり29名、なし36名」、困難さなしで「あり12名、なし39名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示した(P=0.0203)。表10に各群の数値と相対比率を示した。

表10

問題行動	あり	なし
困難さあり	29	36
	45%	55%
困難さなし	12	39
	24%	76%

m)卒業就労とその維持は、以下の通りである。卒業就労については「可能・若干の課題・難しい」の順に、困難さありで「12名・36名・19名」、困難さなしで「20名・23名・8名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した ($\chi^2=7.31, P=0.0259$)。表11に

各群の数値と相対比率を示した。

表11

卒業就労	可能	若干課題	難しい
困難さあり	12	36	19
	17.9%	53.7%	28.4%
困難さなし	20	23	8
	39.2%	45.1%	15.7%

卒業就労の維持は「可能・若干の課題・難しい」の順に、困難さありで「9名・43名・15名」、困難さなしで「20名・22名・9名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した ($\chi^2=10.48, P=0.0053$)。表12に各群の数値と相対比率を示した。

表12

就労維持	可能	若干課題	難しい
困難さあり	9	43	15
	13.4%	64.2%	22.4%
困難さなし	20	22	9
	39.2%	43.1%	17.6%

n)現場実習で指摘された問題の上位3項目は、困難さAありではc(作業内容を理解できない)が19名、r(役割分担が明確でないことはやろうとしない)が17名、b(作業に必要な集中力が無い)が16名、f(作業時間と休憩時間の区別が付かない)が16名であり、困難さAなしではn(注意されると被害的になる)が17名、e(状況に応じた仕方では作業できない)が16名、q(一度に複数の指示をすると混乱する)が16名、a(作業に必要な体力が無い)が15名であった。

o)卒業就労の大きな障壁になると思われる問題については、「本人の意欲・保護者の考え・適切な就労の場がないこと」の順に、困難さAありで「21名・11名・21名」であり、困難さAなしで「20名・2名・26名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した ($\chi^2=6.56, P=0.0377$)。

p)卒業就労の大きな障壁になると思われる上位3項目については、困難さAありではb(作業に必要な集中力が無い)が21名、m(困った時やわからない時に自分から聞けない)が20名、e(状況に応じた仕方では作業できない)が19名、q(一度に複数の指示をすると混乱する)が19名であり、困難さAなしではeが18名、n(注意されると被害的になる)が18名、a(作業に必要な体力が無い)が16名、d(作業が雑で仕上がりが悪い)が16名、q(一

度に複数の指示をすると混乱する)が16名、m(困った時やわからない時に自分から聞けない)が12名であった。

4-2-2)困難さAの有無を基準とした比較分析

a)療育手帳の判定程度については、困難さAありでは「判定Bが34名、判定B23名」であり、困難さAなしでは「Bが27名、Bが31名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった ($P=0.1924$)。

b)通常学級の在籍歴については、困難さAありが「在籍あり33名、在籍なしが22名」であり、困難さAなしが「在籍あり48名、在籍なし10名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示した ($P=0.0116$)。表13に各群の数値と相対比率を示した。

表13

通常学級	在籍歴あり	在籍歴なし
困難さAあり	33	22
	60.0%	40.0%
困難さAなし	48	10
	82.8%	17.2%

c)出身学校・学級については、「知的養護・知的特学・情緒特学・通常学級・病弱養護」の順に、困難さAありが「1名・42名・9名・5名・0名」、困難さAなしが「4名・33名・9名・10名・3名」であった。2群間の分布は、 χ^2 検定による有意差を示さなかった ($\chi^2=7.51, P=0.1452$)。

d)出身学校・学級と入学直前学校・学級との異同については、困難さAありが同51名、異2名、困難さAなしが同46名、異3名であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった ($P=0.6692$)。

e)教員の判断による知的障害の程度については、「重度・中度・軽度L・軽度H」の順に、困難さAありが「0名・7名・42名・8名」であり、困難さAなしが「0名・3名・32名・26名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した ($\chi^2=12.36, P=0.0021$)。表14に各群の数値と相対比率を示した。

表14

知的障害程度	重度	中度	軽度L	軽度H
困難さAあり	0	7	42	8
	0.0%	12.3%	73.7%	14.0%
困難さAなし	0	3	32	26
	0.0%	4.9%	52.5%	42.6%

f)教科学習と作業学習に対する取り組みの意欲について

は、以下の通りである。国語については、困難さAありで「意欲的36名、意欲的でない20名」、困難さAなしで「意欲的50名、意欲的でない11名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示した ($P=0.037$)。表15に各群の数値と相対比率を示した。

表15

国語	意欲的	意欲的でない
困難さAあり	36	20
	64.3%	35.7%
困難さAなし	50	11
	82.0%	18.0%

数学については、困難さAありで「意欲的28名、意欲的でない29名」、困難さAなしで「意欲的50名、意欲的でない11名」であった。2群間の分布は、Fisher の正確確率検定による有意差を示した ($P=2.03e-4$)。表16に各群の数値と相対比率を示した。

表16

数学	意欲的	意欲的でない
困難さAあり	28	29
	49.1%	50.9%
困難さAなし	50	11
	82.0%	18.0%

作業学習については、困難さAありで「意欲的42名、意欲的でない10名」であり、困難さAなしで「意欲的47名、意欲的でない10名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった ($P=1.00$)。

g)入学前後のギャップ感の有無については、困難さAありで「ある10名、なし45名」であり、困難さAなしで「ある13名、なし42名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった ($P=0.6398$)。

h)ギャップ感がある場合に、それが肯定的であるか否定的であるかについては、困難さAありで「肯定的2名、否定的7名」であり、困難さAなしで「肯定的8名、否定的5名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった ($P=0.0991$)。

i)作業学習の受け止めが肯定的であるか否定的であるかについては、困難さAありで「肯定的48名、否定的7名」、困難さAなしで「肯定的49名、否定的4名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった ($P=0.5274$)。

j)現在の不登校の有無と過去の不登校歴は、以下の通りである。現在の不登校の有無については、困難さAありで「あり4名、なし51名」、困難さAなしで「あり4

名、なし54名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった(P=1.00)。過去の不登校歴については、困難さAありで「あり14名、なし32名」、困難さAなしで「あり22名、なし31名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.2982)。

k) 寄宿舎での集団生活に馴染めているか否かについては、困難さAありで「いる47名、いない3名」であり、困難さAなしで「いる47名、いない3名」であった。2群間の分布はまったく同一であり、差は認められなかった。

l) 問題行動の有無については、困難さAありで「あり22名、なし34名」、困難さAなしで「あり19名、なし41名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.44)。

m) 卒後就労とその維持については、以下の通りである。卒後就労については「可能・若干の課題・難しい」の順に、困難さAありで「8名・31名・18名」であり、困難さAなしで「24名・28名・9名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した($\chi^2=11.03, P=0.004$)。表17に各群の数値と相対比率を示した。

表17

卒後就労	可能	若干課題	難しい
困難さAあり	8	31	18
	14.0%	54.4%	31.6%
困難さAなし	24	28	9
	39.3%	45.9%	14.8%

卒後就労の維持については「可能・若干の課題・難しい」の順に、困難さAありで「8名・35名・14名」、困難さAなしで「21名・30名・10名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した($\chi^2=6.75, P=0.0342$)。表18に各群の数値と相対比率を示した。

表18

就労維持	可能	若干課題	難しい
困難さAあり	8	35	14
	14.0%	61.4%	24.6%
困難さAなし	21	30	10
	34.4%	49.2%	16.4%

n) 現場実習で指摘された問題の上位3項目は、困難さAありではc(作業内容を理解できない)が19名、r(役割分担が明確でないことはやろうとしない)が17名、b(作業に必要な集中力がない)が16名、f(作業時間と休憩時間の区別が付かない)が16名であり、困難さAなしではn(注意されると被害的になる)が17名、e(状況に応じ

た仕方では作業できない)が16名、q(一度に複数の指示をすると混乱する)が16名、a(作業に必要な体力がない)が15名であった。

o) 卒後就労の大きな障壁になると思われる問題については、「本人の意欲・保護者の考え・適切な就労の場がないこと」の順に、困難さAありで「21名・11名・21名」であり、困難さAなしで「20名・2名・26名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した($\chi^2=6.56, P=0.0377$)。表19に各群の数値と相対比率を示した。

表19

就労の障壁	本人意欲	保護者考え	適切な職場
困難さAあり	21	11	21
	39.6%	20.8%	39.6%
困難さAなし	20	2	26
	41.7%	4.2%	54.2%

p) 卒後就労の大きな障壁になると思われる上位3項目については、困難さAありではb(作業に必要な集中力がない)が21名、m(困った時やわからない時に自分から聞けない)が20名、e(状況に応じた仕方では作業できない)が19名、q(一度に複数の指示をすると混乱する)が19名であり、困難さAなしではeが18名、n(注意されると被害的になる)が18名、a(作業に必要な体力がない)が16名、d(作業が雑で仕上がりが悪い)が16名、q(一度に複数の指示をすると混乱する)が16名、m(困った時やわからない時に自分から聞けない)が12名であった。

4-2-3) 困難さBCの有無を基準とした比較分析

ここでは、困難さBと困難さCの何れかまたは両方を示している群(困難さBCあり)と困難さBと困難さCを両方とも示していない群(困難さBCなし)の比較を行った。

a) 療育手帳の判定程度については、困難さBCありでは「判定Bが21名、判定Cが14名」であり、困難さBCなしでは「判定Bが41名、判定Cが40名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.4194)。

b) 通常学級の在籍歴については、困難さBCありが「在籍あり21名、在籍なし13名」であり、困難さBCなしが「在籍あり60名、在籍なし19名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった(P=0.1714)。

c) 出身学校・学級については、「知的養護・知的特学・情緒特学・通常学級・病弱養護」の順に、困難さBCありが「1名・22名・7名・5名・0名」、困難さBCなしが「4名・53名・11名・10名・3名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示さなかった($\chi^2=2.29, P=0.7401$)。

d)出身学校・学級と入学直前学級・学校の異同については、困難さBCありが「同30名、異2名」であり、困難さBCなしが「同67名、異3名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった (P=1.00)。

e)教員の判断による知的障害の程度については、「重度・中度・軽度L・軽度H」の順に、困難さBCありでは「0名・4名・24名・8名」であり、困難さBCなしでは「0名・6名・50名・26名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示さなかった ($\chi^2=1.34, P=0.5129$)。

f)教科学習と作業学習に対する取り組みの意欲については、以下の通りである。国語は、困難さBCありで「意欲的17名、意欲的でない19名」、困難さBCなしで「意欲的68名、意欲的でない12名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示した (P=3.67e-5)。表20に各群の数値と相対比率を示した。

表20

国語	意欲的	意欲的でない
困難さBCあり	17	19
	47.2%	52.8%
困難さBCなし	68	12
	85.0%	15.0%

数学は、困難さBCありで「意欲的15名、意欲的でない21名」、困難さBCなしで「意欲的63名、意欲的でない19名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示した (P=3.31e-4)。表21に各群の数値と相対比率を示した。

表21

数学	意欲的	意欲的でない
困難さBCあり	15	21
	41.7%	58.3%
困難さBCなし	63	19
	76.8%	23.2%

作業学習については、困難さBCありで「意欲的25名、意欲的でない9名」、困難さBCなしで「意欲的64名、意欲的でない11名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった (P=0.1821)。

g)入学前後のギャップ感の有無については、困難さBCありで「ある7名、なし27名」であり、困難さBCなしで「ある16名、なし60名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった (P=1.00)。

h)ギャップ感がある場合に、それが肯定的であるか否定的であるかについては、困難さBCありで「肯定的0名、

否定的6名」であり、困難さBCなしで「肯定的14名、否定的6名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示した (P=0.0004)。表22に各群の数値と相対比率を示した。

表22

ギャップ感	肯定的	否定的
困難さBCあり	0	6
	0.0%	100.0%
困難さBCなし	14	6
	70.0%	30.0%

i)作業学習の受け止めが肯定的であるか否定的であるかについては、困難さBCありで「肯定的26名、否定的10名」、困難さBCなしで「肯定的71名、否定的1名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示した (P=5.48e-5)。表23に各群の数値と相対比率を示した。

表23

作業学習受け止め	肯定的	否定的
困難さBCあり	26	10
	72.2%	27.8%
困難さBCなし	71	1
	98.6%	1.4%

j)現在の不登校の有無と過去の不登校歴は以下の通りである。現在の不登校の有無については、困難さBCありで「あり4名、なし32名」であり、困難さBCなしで「あり4名、なし73名」であった。2群間の分布は Fisher による有意差を示さなかった (P=0.4324)。過去の不登校歴については、困難さBCありで「あり10名、なし20名」であり、困難さBCなしで「あり26名、なし43名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった (P=0.8202)。

k)寄宿舎での集団生活に馴染んでいるか否かについては、困難さBCありで「いる29名、いない3名」であり、困難さBCなしで「いる65名、いない3名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示さなかった (P=0.3813)。

l)問題行動の有無については、困難さBCありで「あり20名、なし14名」であり、困難さBCなしで「あり21名、なし61名」であった。2群間の分布は Fisher の正確確率検定による有意差を示した (P=0.0012)。表24に各群の数値と相対比率を示した。

表24

問題行動	あり	なし
困難さBCあり	20	14
	58.8%	41.2%
困難さBCなし	21	61
	25.6%	74.4%

m) 卒後就労とその維持は、以下の通りである。卒後就労については「可能・若干の課題・難しい」の順に、困難さBCありでは「7名・18名・11名」であり、困難さBCなしでは「25名・41名・16名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示さなかった($\chi^2=2.46, P=0.2925$)。卒後就労の維持については「可能・若干の課題・難しい」の順に、困難さBCありでは「2名・25名・9名」であり、困難さBCなしでは「27名・40名・15名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示した($\chi^2=10.12, P=0.0063$)。表25に各群の数値と相対比率を示した。

表25

就労維持	可能	若干課題	難しい
困難さBCあり	2	25	9
	5.6%	69.4%	25.0%
困難さBCなし	27	40	15
	32.9%	48.8%	18.3%

n) 現場実習で指摘された課題の上位3項目は、以下の通りである。困難さBCありではb(作業に必要な集中力がない)が14名、q(一度に複数の指示をすると混乱する)が11名、a(作業に必要な体力がない)が10名であり、困難さBCなしではe(状況に応じた仕方で作業できない)が26名、qが22名、aが21名であった。

o) 卒後就労の大きな障壁になると思われる問題については、「本人の意欲・保護者の考え・適切な就労の場がないこと」の順に、困難さBCありでは「15名・3名・14名」であり、困難さBCなしでは「26名・10名・33名」であった。2群間の分布は χ^2 検定による有意差を示さなかった($\chi^2=0.98, P=0.6132$)。

p) 卒後就労の大きな障壁になると思われる問題の上位3項目については、困難さBCありではb(作業に必要な集中力がない)が17名、q(一度に複数の指示をすると混乱する)が14名、m(困った時やわからない時に自分から聞けない)が13名であり、困難さBCなしではe(状況に応じた仕方で作業できない)が26名、a(作業に必要な体力がない)が22名、d(作業が雑で仕上がりが悪い)が21名であった。

4. 考察

(1) 調査1

a) 在籍生徒の知的水準については、以下の結果が得られ

た。療育手帳の判定種別はすべてBまたはBであり、札幌市出身ではBが76.6%、札幌以外の出身ではBが90.2%であった。通常学級在籍歴ありが全体の71.7%であった。教員の判断による知的障害の程度は、軽度Lが62.7%、軽度Hが28.8%であり、出身別で見ても、札幌出身、札幌以外出身の両方で軽度Hが大凡30%であった。一方、中度は10%に過ぎず、重度は皆無であった。以上の事実より、今回対象となった高等養護学校の在籍生徒は知的障害が比較的軽度の者が多いことが示された。

b) カリキュラムへの取り組みが「意欲的・意欲的でない」については教科学習では国語・数学とも、約70%が意欲的であり、意欲的でないのは約30%であった。また作業学習については約82%が意欲的であり、意欲的でないのは約18%であった。以上のようにカリキュラムについては、概ね意欲的に取り組んでいるようである。ただし学力水準の結果を見ると小学校1~4年生レベルが中心であり、高い内容の教科学習をこなしていける生徒は多くないことが示されている。教科の最得意領域についても、国語では「漢字」、数学では「計算」といったように、思考力よりも単純記憶やパターンの操作に関わる内容となっている。

c) 入学前後のギャップ感については、約20%がギャップを感じており、その約半数が否定的なギャップ感であった。またギャップ感の有無に関わらず、作業学習を否定的に受け止めている生徒が11名(約10%)認められた。これら11名中8名はb)の作業学習への取り組みが意欲的でないという生徒であった。

d) 不登校や登校しぶりについては、現在そういった状態にあるのは7.1%であった。一方、過去にそういった状態にあったのは36.4%であり、不登校歴を持つ生徒が少なくないことが示された。

寄宿舎での集団生活適応については、馴染めていない者が6名であった。問題行動との関連を検討すると、6名中4名には問題行動が見られ、3名は問題行動の程度が「3または4」であった。寄宿舎での不適応が全体の約6.0%あり、その問題行動の程度が「要工夫」以上であるという状況は、大きな課題と言える。

f) 就労については全体に課題が浮き彫りになり、「若干の課題あり・難しい」という回答が、卒後就労で約70%、卒後就労維持で約75%を占めた。また卒後就労の大きな障壁になると思われる問題は「本人の意欲の問題・適切な職場がないこと」が約90%であった。

(2) 調査2

今回の調査で得られた「学習面行動面の困難さ」に関する詳細内訳を文科省の平成14年度調査の結果(困難さAのみ1372名、Bのみ499名、Cのみ125名、AかつBのみ374名、BかつCのみ83名、BかつCのみ42

名、AかつBかつCのみ83名)とFisherの正確確率検定で統計的に比較した結果、これら2群の分布は有意差を示した(P=3.756e-08)。表26-1および2に今回の調査と文科省調査で得られた詳細内訳の各数値と相対比率を示した。なお文科省調査の実数は、文部科学省から資料として公表されている詳細内訳の相対比率と調査対象者総数である41,579名から算出した。

表26-1

	A	B	C
高等養護	31	3	6
	26.3%	2.5%	5.1%
文科省	1372	499	125
	3.3%	1.2%	0.3%

表26-2

	A・B	A・C	B・C	A・B・C
高等養護	11	4	1	11
	9.3%	3.4%	0.8%	9.3%
文科省	374	83	42	83
	0.9%	0.2%	0.1%	0.2%

当然のことであるが、高等養護学校の結果は全体として文科省調査よりもかなり高率である。そして表26には文科省の結果に比べて高等養護学校の調査では、困難さCが関連するタイプの相対比率が全体として特に高くなっていることが示される。一方、文科省結果の相対比率という観点から眺めると、困難さAと困難さBのみが関連するタイプの相対比率は困難さC程には高くない。また困難さAは学習面に関わる困難さであるため、高等養護学校の調査で高率となることは当然であり、困難さAと知的障害との関連については、後に検討する。

(3) 知的障害の程度と発達障害特性に基づく比較分析

今回の結果分析では、知的障害の程度と発達障害特性の有無に基づく比較分析を行ったが、表27はその結果をまとめたものである。

表27

有意差の有無と水準	軽度 L・H	困難さ ABC	困難さ A	困難さ BC
療育手帳 判定程度		あり P<.05		
通常学級 在籍歴	あり P<.01	あり P<.01	あり P<.05	
知的障害 程度		あり P<.01	あり P<.01	
国語意欲		あり P<.01	あり P<.05	あり P<.01
数学意欲		あり P<.01	あり P<.01	あり P<.01
ギャップ感 肯定否定		あり P<.05		あり P<.01
作業学習 肯定否定		あり P<.05		あり P<.01
問題行動		あり P<.05		あり P<.01
卒後就労	あり P<.05	あり P<.05	あり P<.01	
就労維持		あり P<.01	あり P<.05	あり P<.01
就労障壁			あり P<.05	
困難さ タイプ	あり P<.01			

表28からは、「軽度L・Hの結果が困難さAの結果と重なりを持っていること」「困難さABCありの結果が、困難さAの結果と困難さBCの結果で構成されていること」の二点が示唆される。以下、これら二点について検討する。

a) 困難さAと知的障害との関連について

最初に、今回の調査における知的障害の一指標である軽度L・Hと困難さAの結果との関係について、「通常学級在籍歴」と「卒後就労」の有意性検定の結果が重なっているという観点から検討する。

「通常学級在籍歴」は、軽度L・Hについては表1に示されるように、軽度Lで在籍歴が少なく、軽度Hで在籍歴が多いという結果であった。困難さAについては表13に示されるように、困難さありで在籍歴が少なく、

困難さなしで在籍歴が多いという結果であった。さらに困難さABCについても表5に示されるように、困難さありで在籍歴が少なく、困難さなしで在籍歴が多いという結果であった。

「卒後就労」については、軽度L・Hについては表2に示されるように、軽度Lで「若干課題・難しい」が多く、軽度Hで「可能・若干課題」が多いという結果であった。困難さAについては表17に示されるように、困難さありで「若干課題・難しい」が多く、困難さなしで「可能・若干課題」が多いという結果であった。困難さABCについても、困難さありで「若干課題・難しい」が多く、困難さなしで「可能・若干課題」が多いという結果であった。

また、困難さAの有無という観点から知的障害の程度の分布を眺めると表14に示されるように、困難さありでは軽度Lが全体の70%強で、軽度Hが14%であるが、困難さなしでは軽度Lが全体の50%強に下がり、軽度Hが約43%に上がっている。

以上の結果を総覧すると、困難さAは知的障害の程度と関連しており、「通常学級在籍歴」と「卒後就労」については生徒の知的障害の程度が結果を左右している可能性が示唆された。実際、困難さBC（行動面の困難さ）の有無による検討では「通常学級在籍」「卒後就労」「知的障害の程度」のいずれも有意差を示さなかった。

b) 困難さタイプ相互の関連について

表28は、困難さABCと困難さAまたは困難さBC相互での有意性検定結果の重なりが、①困難さABCと困難さA、②困難さABCと困難さBC、③困難さABCと困難さAと困難さBCの3パターンのみであり、重なり領域数はそれぞれ①が3領域（通常学級在籍歴、知的障害程度、卒後就労）、②が3領域（ギャップ感肯定否定、作業学習の否定的受け止め、問題行動）、③が3領域（国語の取り組み意欲、数学の取り組み意欲、卒後就労維持）であった。①については、先に考察したように、知的障害の程度と関連する結果だと考えられる。以下、②と③について考察する。

②の3領域は、知的障害とも困難さAとも関連しないことから、困難さBCに関わる行動面の困難さと関連する問題と予想される。

「ギャップ感の肯定否定」については表22に示されるように、困難さありでは該当者6名すべてが否定的であり、困難さなしでは70%が肯定的であった。該当者6名の特性を検討すると、知的障害の程度では「中度1名、軽度L3名、軽度H2名」であり、知的障害の程度とはかわりがなかった。教科学習と作業学習の取り組みは、意欲的でない者の数が、国語では4名(66.7%)、数学では4名(66.7%)、作業学習では2名(33.3%)であった。また作業学習の受け止めでは4名(66.7%)が否定的であり、

うち2名は作業学習に意欲的でない者であった。問題行動が見られるのは1名のみであったが、その程度は「4」であった。

「作業学習の受け止め」については表23に示されるように困難さありの約30%が否定的受け止めであった。否定的受け止めの該当者10名の特性を検討すると、知的障害の程度では「中度1名、軽度L8名、軽度H1名」であり、軽度Lの頻度が80%と高かった。教科学習と作業学習の取り組みは、意欲的でない者の数が、国語では5名(50%)、数学では9名(90%)、作業学習では7名(70%)であった。入学前後のギャップ感がある4名では、全員が否定的なギャップ感であった。さらに該当者の半数である5名に問題行動が見られ、そのうち3名は問題行動の程度が「4」であった。

「問題行動」については表24に示されるように、困難さありの約60%に認められた一方、困難さなしでは約74%に認められなかった。問題行動が認められた20名の特性を検討すると、問題行動の程度では、「1」が5名、「2」が4名、「3」が4名、「4」が5名であった。知的障害の程度では「中度2名、軽度L13名、軽度H5名」であり、軽度Lの頻度が65%と高かった。教科学習と作業学習の取り組みは、意欲的でない者の数が、国語では10名(50%)、数学では12名(60%)、作業学習では4名(20%)であった。作業学習の受け止めが否定的な者は4名(20%)であり、3名は取り組みが意欲的でないものと重なっていた。入学前後のギャップ感を感じている者は2名であり、肯定否定の記入があった1名は否定的なギャップ感であった。作業学習の受け止めは4名が否定的な受け止めであった。

以上の結果を総覧すると、困難さBCありの場合に、入学後の否定的ギャップ感、教科学習への意欲低下、問題行動の発生の3つが絡み合っ起こってくる可能性があることを示唆している。こういった状態が認められる場合、作業学習への意欲や取り組みも良好ではない傾向があり、学校での不適応に繋がっていると考えられる。実際、これら3要因の中で起こってくる問題行動はその程度が「3または「4」であることが多く、対応に苦慮するレベルにあることが示唆される。

ここで考察した「ギャップ感肯定否定」「作業学習の受け止め」「問題行動」の3領域は、困難さABCに関わる統計的検定においても有意差が認められているが、すべての領域で困難さBCよりも有意水準が低くなっている。この事実に加えて、先述したように困難さAに関わる統計的検定でこれら3領域に有意差が認められないことも考え合わせると、これら3領域の問題は困難さBCに特に関連する問題である可能性が高いと考えられよう。

③の3領域の「国語の取り組み意欲」「数学の取り組

み意欲」については、困難さAと困難さBCの両方でも有意差が得られている。そしていずれの困難さにおいても、またいずれの教科においても、困難さなしでは意欲的である者が多数であるのに対して、困難さありでは意欲的でない者が一定程度存在し、意欲的である者と同じかそれを上回る場合もあるという結果が一貫して得られている。困難さABCにおける結果も困難さAおよび困難さBCと同じ分布特性となっており、困難さABCの結果は困難さAと困難さBCの結果が重ね合わさったものであると考えられる。

教科学習の取り組みが意欲的でない背景が困難さAと困難さBCで異なる可能性もあるが、今回の調査からはその手がかりを得ることは困難であった。

「卒業後就労維持」についても、困難さAと困難さBCの両方でも有意差が得られている。そしていずれの困難さにおいても、困難さありでは「若干の課題・難しい」が80～90%を占め、困難さなしでは「可能・若干の課題」が80～90%を占めるという結果が一貫して得られている。困難さABCにおける結果についてもこれらと同じ分布特性が得られており、困難さABCの結果は困難さAと困難さBCの結果が重ね合わさったものであると考えられる。

卒業後就労維持に関して若干の課題ありまたは難しいと判断された背景が困難さAと困難さBCで異なる可能性もあるが、今回の調査からはその手がかりを得ることは困難であった。

5. まとめと結論

道内大都市圏にある高等養護学校2校の生活科を除く5学科（産業科・木工科・工業科・家庭科・クリーニング科）に該当する学科の在籍生徒を対象に、発達障害に関わる実態調査を行った。その結果、在籍生徒の知的障害は比較的軽度のものが多かった。療育手帳判定ではBまたはBであり、70%の生徒が通常学級在籍歴を持ち、教員の判断による知的障害程度では軽度Lが60%、軽度Hが30%であった。

しかしながら学校生活への適応が良好でない者が一定程度存在し、教科学習への取り組み意欲は約30%が良くなかった。作業学習への取り組みは教科学習よりも良かったが20%弱の者は意欲的ではなく、否定的に受け止めている者が約10%であった。現在の不登校率は約7%であったが、過去の不登校率は約36%であり、多くの生徒が学校に関わるネガティブ体験を持っている可能性が示唆された。寄宿舎での集団生活に馴染めない者も約6%認められた。問題行動については、約35%に認められ、その多くは学校と寄宿舎の両方で問題行動を認めた。

卒業後就労については、「若干の課題あり」と「難しい」が全体の約70%を占めていた。

発達障害特性、すなわち学習面行動面の困難さについては、平成14年度文科省調査の「著しい困難さ」の基準に照らして何らかの困難さを示す者が全体の60%弱であり、文科省調査の困難さタイプの詳細内訳と比較すると、特に困難さC（「対人面やこだわり」に関わる行動上の困難さ）を示す者の割合が高かった。

在籍生徒の学校適応や知的障害の程度、学習面行動面の困難さの相互関連を検討すると、困難さA（学習面の困難さ）は知的障害の程度と関連していることが示された。一方、困難さBCは知的障害の程度とは関連がなく、学校入学後の学校に対する否定的認知、作業学習に対する否定的受け止め、問題行動の発生と関連することが示された。また困難さBCで学校不適応を示す者においては、教科学習の取り組み意欲の低さが関連していることも示唆された。

以上、今回の調査を通じて、大都市圏の道内高等養護学校が直面している問題が一定程度示し得た。その問題は知的障害が比較的軽度の生徒が多数存在し、その多くが発達障害特性を持っていることが背景となっており、特に行動面の困難さと学校不適応とが関連している可能性が示唆された。今後、道内のすべての高等養護学校に調査範囲を広げ、今回得られた結果を一般的な視点から論じ、高等養護学校に在籍する発達障害を持つ生徒の教育を、生徒自身のニーズに応えられるものにしていくための手がかりを明らかにしていくことが求められる。

平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金（心の健康科学研究事業）
 分担研究報告書

発達障害のある中学生への支援の在り方に関する研究
 分担研究者 緒方 明子（明治学院大学）

研究要旨

発達障害のある中学生への支援の在り方について、A 地域を研究対象地域として実態を概観した。その結果、中学になるまで特別な支援を受けていない生徒が多いこと、保護者との連携が難しいこと、支援の場が無いことが明らかとなった。2 年目の研究に向けて、課題を整理した。

研究目的

平成 12 年度から開始された「学習障害児（LD）に対する指導体制の充実事業」の取り組みの成果（文部科学省、2002, 2003）をみると、研究協力校として学校事例を報告している小学校は 44 校であるのに対して中学校は 7 校に留まっている。このように、中学校で発達障害について研究している報告は未だ少ない。しかし、巡回相談事業では、多くの中学校から巡回相談の要請がある。すなわち、中学校では学校だけでは解決できない発達障害のある生徒の問題を抱えているにも関わらず、中学校での支援の在り方に関する研究が未だ十分ではないという実態がある。したがって、本研究では、中学生になるまで特別な支援を受けてきていない中学生への対応を含めて、発達障害のある中学生への支援の在り方を検討することを目的とする。

研究方法

実態の把握

対象地域：A 地域（都市部に位置する地域。2005 年度から特別支援教育推進会議が開始され、同時に巡回相談事業も開始された。）

対象校：A 地域内で、巡回相談の要請があった中学校。

方法：巡回相談の要請に応じて学校を訪問し、以下の方法により、対象生徒の実態と必要とされる支援について把握する。

授業観察

管理職・特別支援教育コーディネーター・養護教諭・スクールカウンセラー・担任教師との協議（倫理面への配慮）

学校名・個人名が特定されないように地域名は明記しない。また、授業観察時には、特定の生徒の観察ではなく、学級全体の観察であることを伝える。

3. 研究結果

A 地域の中学校通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒の実態について

A 地域の中学校について

学校数：中学校 10 校

生徒数：中学校—約 1700 名

通級指導教室

中学校には設置されていない。小学校には、情緒障害特殊学級と難聴言語特殊学級が設置されている。

相談事例

中学校 (生徒数)	相談事例 数	相談内容
A 中学校 (約 70)	7	自閉症（学力の問題）1、 行動面の問題2 学習の遅れ3、 読み障害1、
B 中学校 (約 60)	3	行動面の問題2、 不器用1
C 中学校 (約 80)	3	学習の遅れ3
D 中学校 (約 200)	3	学習の遅れ2、 理解力の問題・不器用1
E 中学校 (約 300)	3	図形・漢字が苦手1、 こだわり・言語1、 こだわり・言葉での表現が苦手
F 中学校 (約 200)	6	落ち着きが無い2、 自閉傾向2、 学習の遅れ2
G 中学校 (約 400)	3	状況の理解が苦手、 会話にならない・学習の遅れ1、 会話が単語・低学力・整理整頓が できない

(2) 相談事例について

- ① 中学生になるまで特別支援を受けてきていない生徒が 28 事例中 26 事例。